

第2期大牟田市人口ビジョン

福岡県大牟田市
令和2年3月

はじめに

日本の人口は、平成20(2008)年をピークとして人口減少局面に入っています。今後、2050年には9,700万人程度となり、2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少するとの推計がなされており、国全体で、この人口減少を克服するため地方創生への取組みが進められています。

人口ビジョンは、各自治体における人口の現状を分析するとともに、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。地方創生への取組みを進めるに当たっては、各自治体における策定が求められました。

基幹産業であった石炭産業の隆盛とともに歩んできた本市の人口は、昭和30年代に20万人以上となるピークを迎え、以降、これまで減少を続けています。平成に入ってから、社会減に加え、自然減も加わり、社会動態・自然動態ともに減少が続いている状況です。

そこで本市においては、平成28(2016)年3月に、まち・ひと・しごと創生総合戦略とあわせて人口ビジョン（第1期人口ビジョン）を策定しました。以降、喫緊の課題である人口減少に歯止めをかけるため、「子どもを産み育てやすい環境づくり」と「教育の向上」、「産業の多様化と雇用の場の確保」をまちづくりの柱として掲げ、市内外へのシティプロモーションとあわせて、官民が一体となった取組みを進めてきました。

本市人口動態においては、人口減少に歯止めをかけるには至っていないものの、自然動態及び社会動態において、以下のような改善傾向が見られています。あわせて、近年の人口減少の主たる要因が、社会動態から自然動態に転じており、その傾向は今後ますます強まっていくと考えられます。

○合計特殊出生率は国・県よりも総じて高い状況にあり、平成17(2005)年以降は上昇傾向が続いている。平成29(2017)年の本市の合計特殊出生率は、国の1.43、県の1.51、これらを上回る1.69となっており、国や県が掲げる希望出生率1.8にかなり近い値となっている。

○本市における社会動態については、10年前は1,000人を超える人口流出が見られていたが、近年は転入数の増加及び転出数の減少による縮小傾向が続いている。ここ3～4年ではおよそ200～500人程度となっている。

○コーホート変化率にも示すとおり、一般に言われる進学や就職に伴う10代後半～20代前半といった若年層の流出が続いている状況にある。しかしながら、若年層の流出については一部改善、もしくは流入増の兆候も見られている。

国の地方創生に向けた取組みが、第2期（2020年度～2024年度）を迎えるにあたり、各自治体においても「人口ビジョン」策定後の状況変化等を踏まえ、人口の現状分析と将来展望を行うこととされています。そのため、本市においても第1期人口ビジョン策定後の人口動態をあらためて分析し、第2期人口ビジョンとして取りまとめることとします。

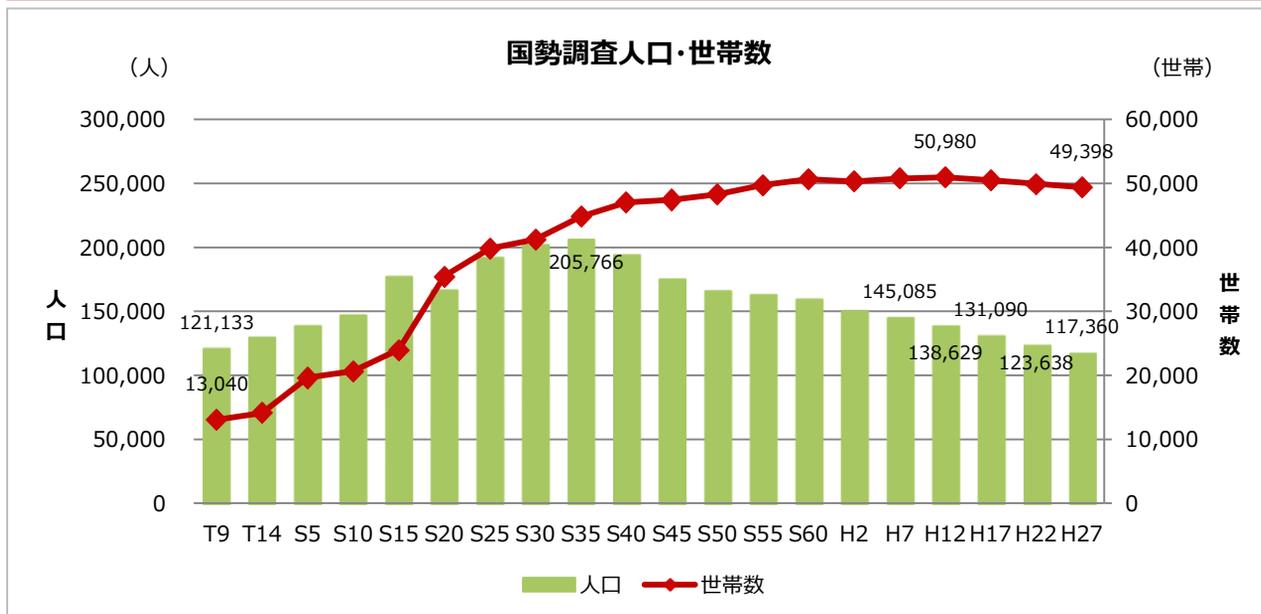
目次

総人口（国勢調査・住民基本台帳）	4
年齢3区分人口	5
人口動態（自然動態・社会動態）	6
自然動態	7
出生	8
死亡	9
社会動態	10
コホート変化率	11
（参考）在留外国人	12
（参考）純移動数・純移動率：男性	13
（参考）純移動数・純移動率：女性	14
（参考）市内高校卒業生の市内就職率	15
地域ブロック別の移動	16
九州・沖縄内の移動	17
大牟田市⇔福岡県の移動	18
大牟田市⇔熊本県の移動	19
有明定住自立圏内の移動	20
（参考）圏域自治体間の移動（2018/H30）	21
将来人口の展望	22
人口推計シミュレーション	23
（参考）人口ビジョンと推計人口	24
将来展望の年齢3区分別人口構成の推移	25

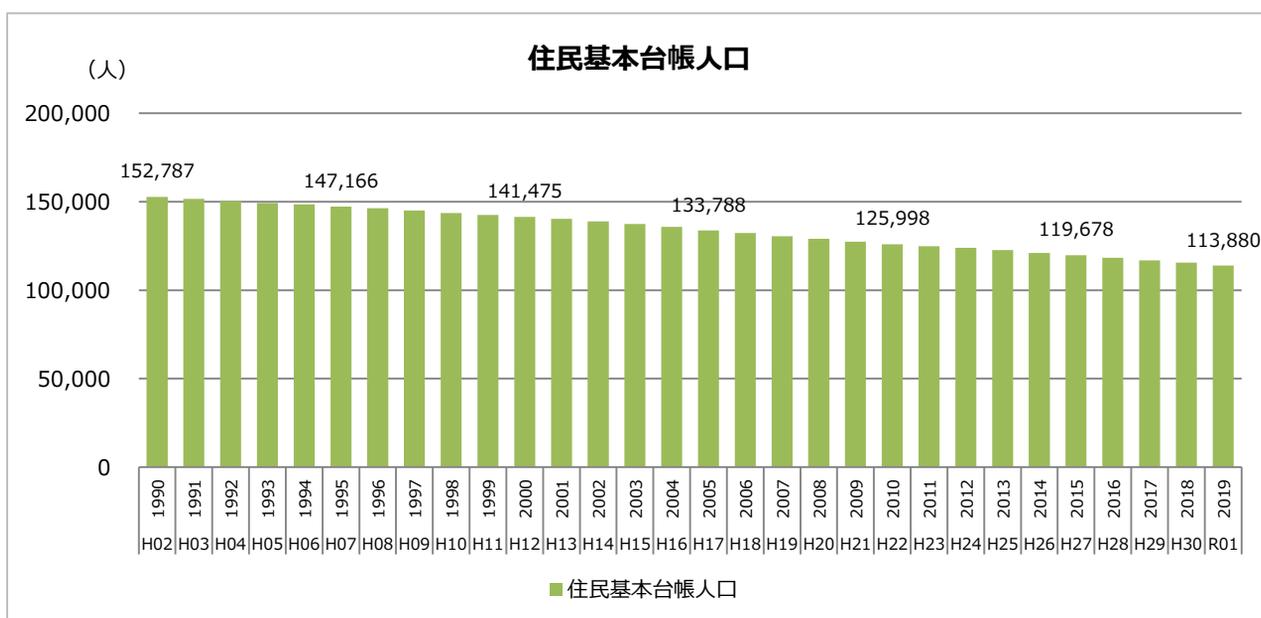
総人口(国勢調査・住民基本台帳)

石炭産業とともに発展してきた本市の人口は、昭和30年代に20万人以上となるピークを迎え、以降、石炭から石油へのエネルギーの転換と数次にわたる産業構造の調整による影響から、生産年齢人口を中心とした社会動態における人口減少が進んできました。

世帯数は増加傾向が続いていましたが、平成12(2000)年をピークに、減少傾向となっています。



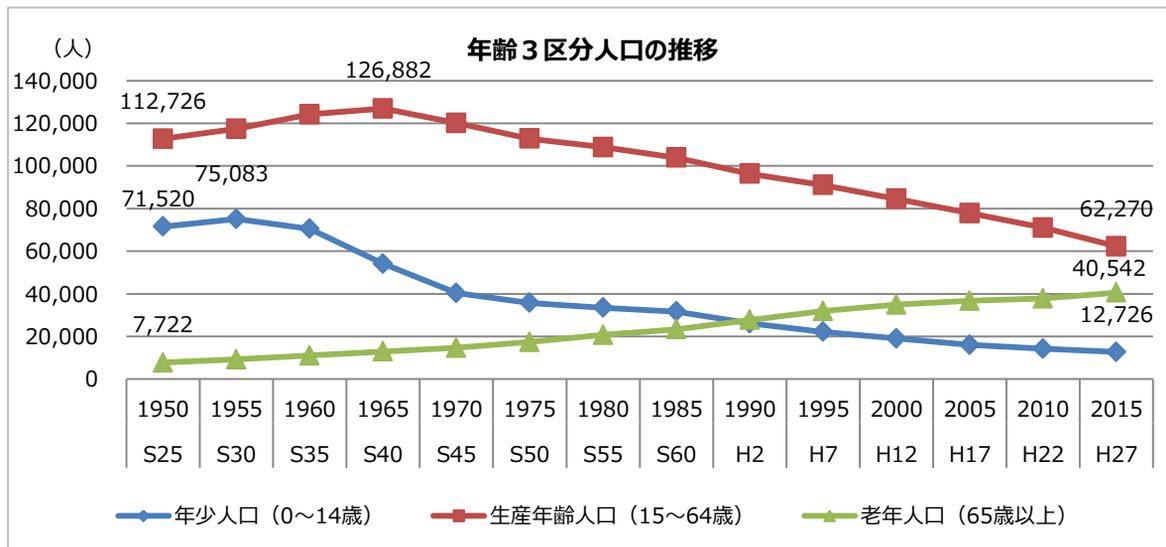
【出典】総務省「国勢調査」



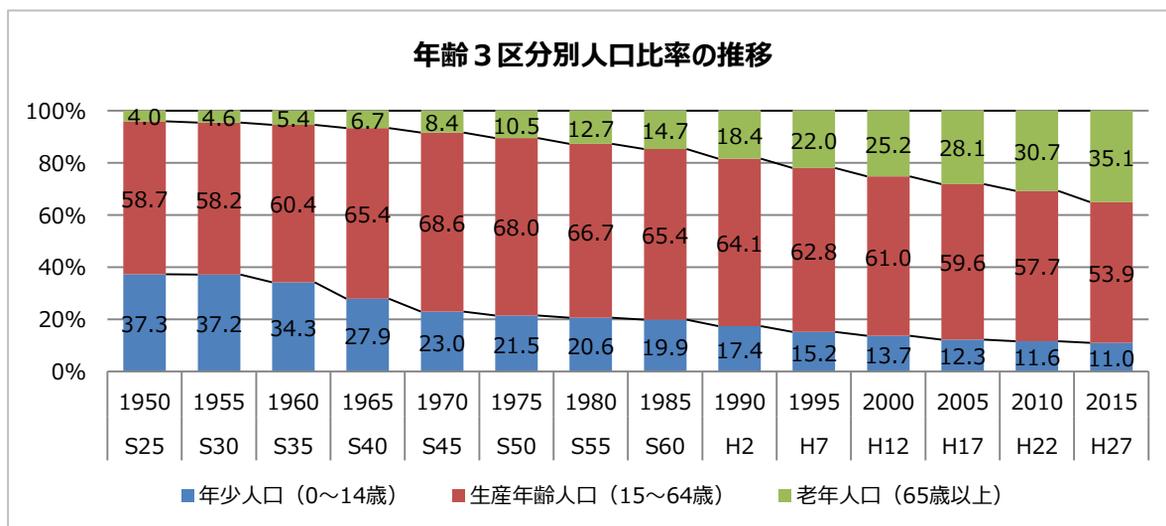
【出典】大牟田市「住民基本台帳」(10月1日時点)

年齢3区分人口

生産年齢人口の流出と老年人口の増加に伴い、本市の高齢化率は急激に上昇する一方で、年少人口は減少しています。



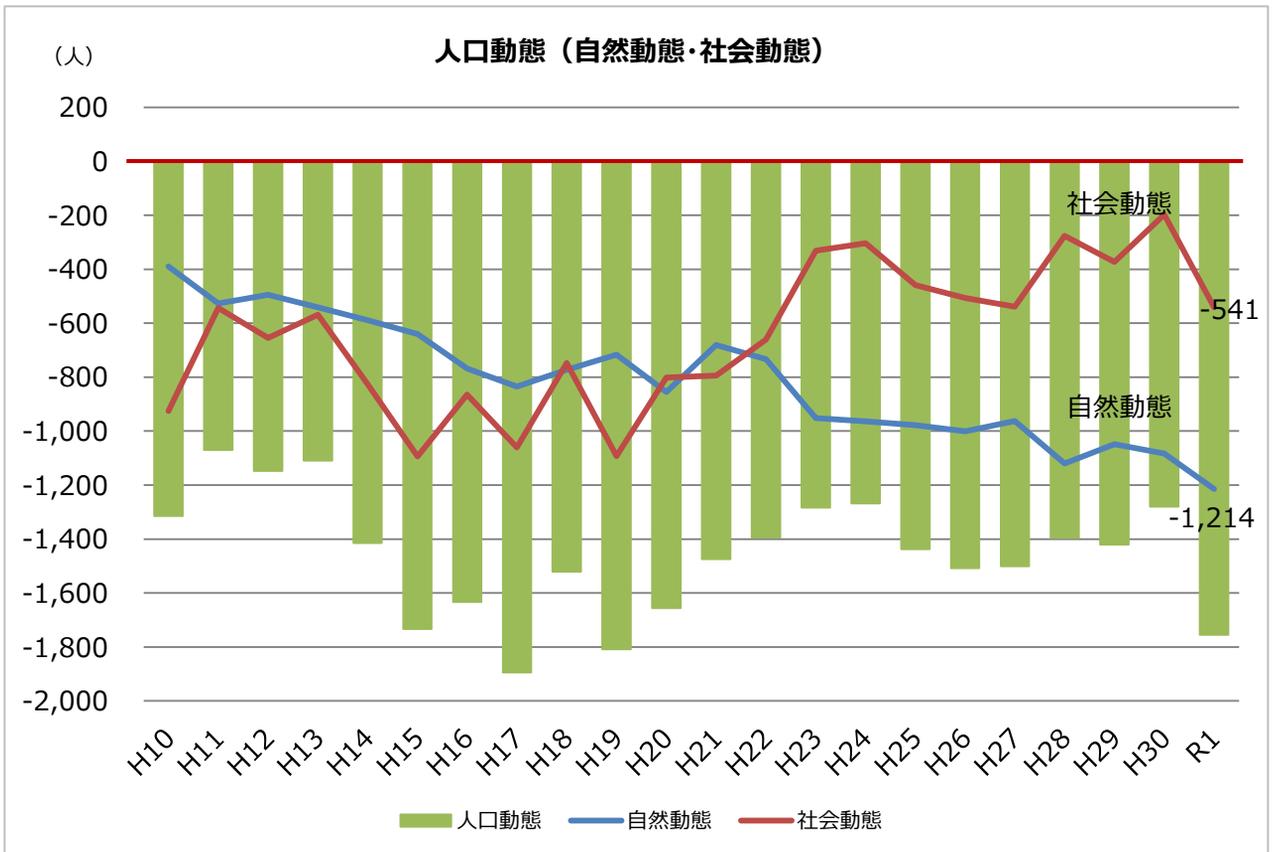
【出典】総務省「国勢調査」
 【注記】「年齢不詳」を含まない。



【出典】総務省「国勢調査」
 【注記】「年齢不詳」を含まない。

人口動態(自然動態・社会動態)

過去20年間に於いて、自然動態における減少幅は拡大傾向にある一方で、社会動態における減少幅は、転出超過を継続しているものの縮小傾向にあります。



【出典】大牟田市「住民基本台帳」

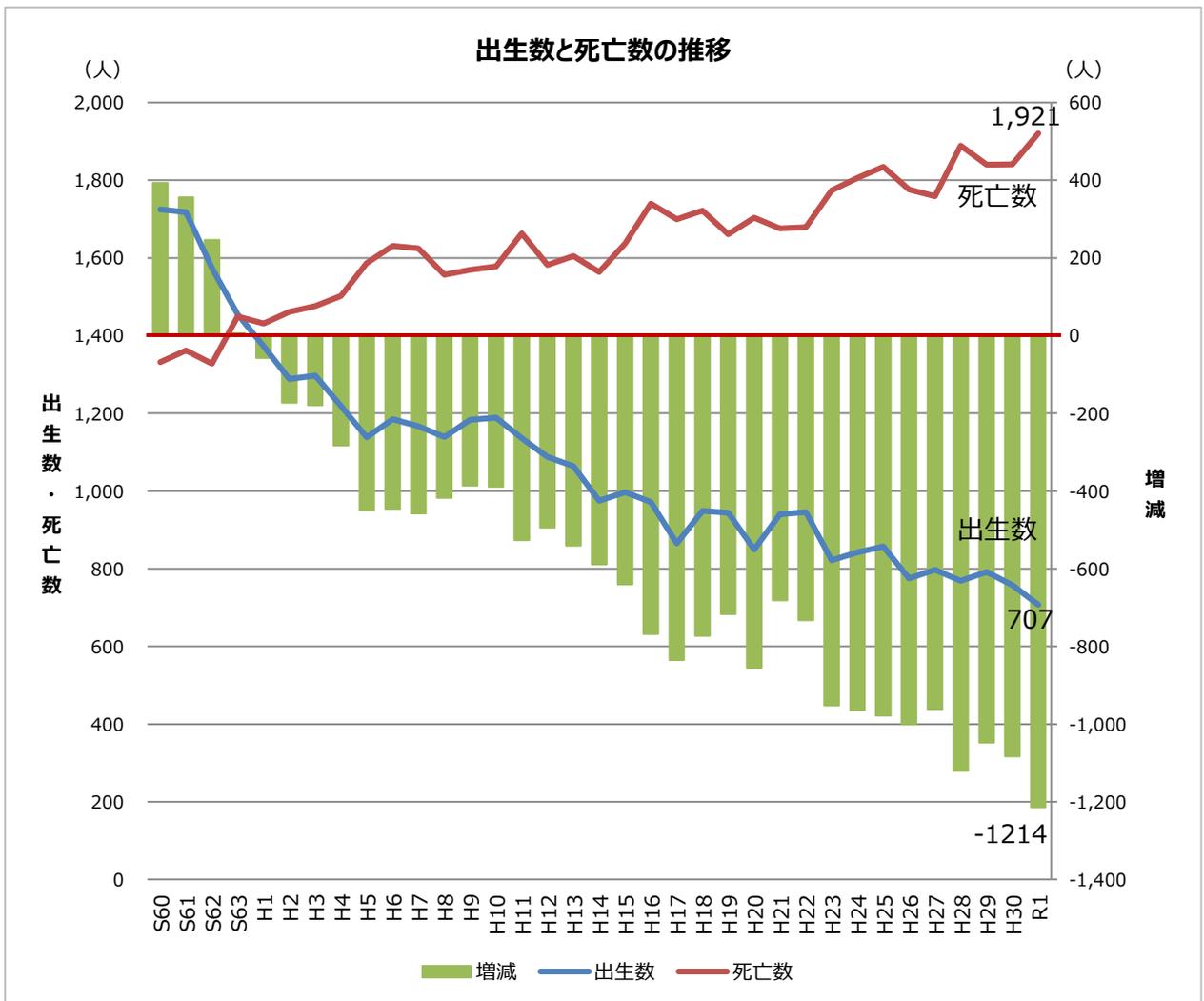
【注記】社会動態(転入数-転出数)は、その他の増減(職権記載・職権削除)を除く

自然動態

自然動態においては、平成元年を境に減少に転じ、以降、その減少幅は増加傾向にあり、平成30(2018)年は1,000人を越えています。

こうした自然減については、高齢者の増加に加え、現在までの社会環境の変化、市民のライフスタイルや価値観の変化による晩婚化、未婚化、出生者数の減少など複数の要因が絡んでいることや、大学進学や就職をきっかけとした若者世代そのものが転出し、子どもを産み育てる世代が少なくなっていることなども、1つの要因であると考えられます。

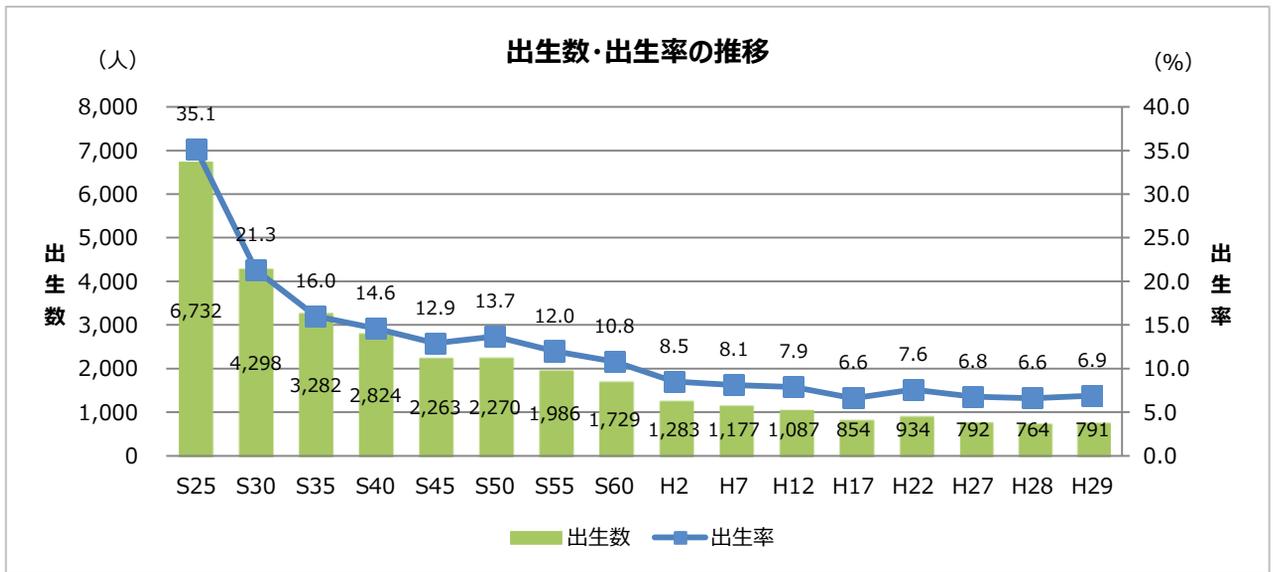
なお、自然動態の改善については、本市の取組みのみならず、国全体における社会保障制度や少子化対策のあり方にも大きく影響される分野でもあります。



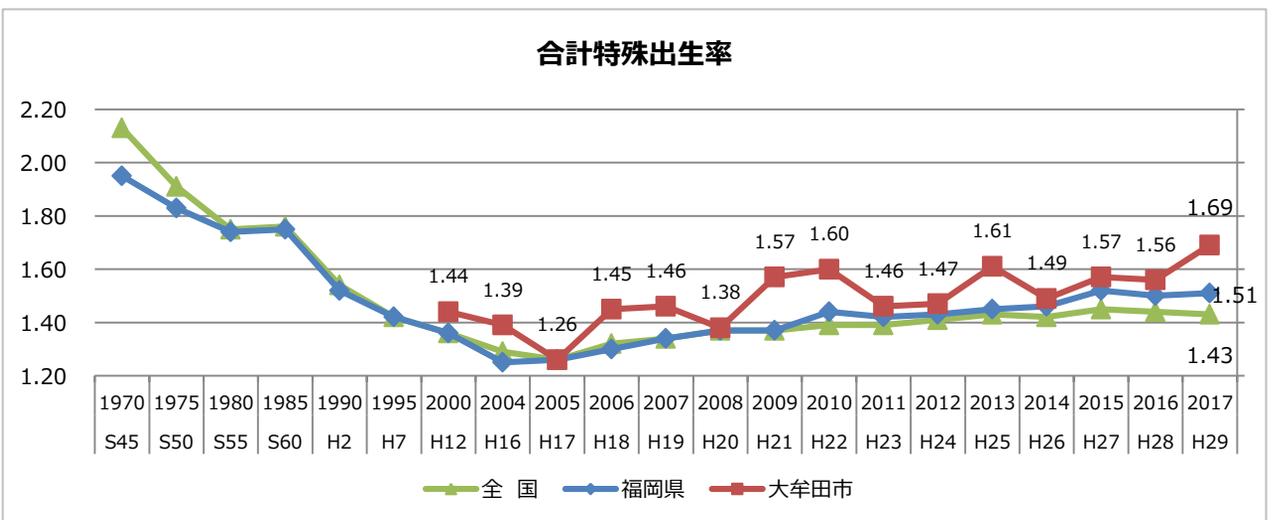
出生

合計特殊出生率は、国・県よりも総じて高い状況にあり、平成17(2005)年以降は上昇傾向が続いています。平成29(2017)年の本市の合計特殊出生率は、国の1.43、県の1.51、これらを上回る1.69となっており、国や県が掲げる希望出生率1.8にかなり近い値となっています。

しかしながら、合計特殊出生率は改善しているものの、子どもを生む世代そのものが減少傾向にあることから、出生数は減少傾向となっています。



【出典】大牟田市「大牟田市の保健福祉」
 【注記】出生率は人口1,000人あたりの出生数

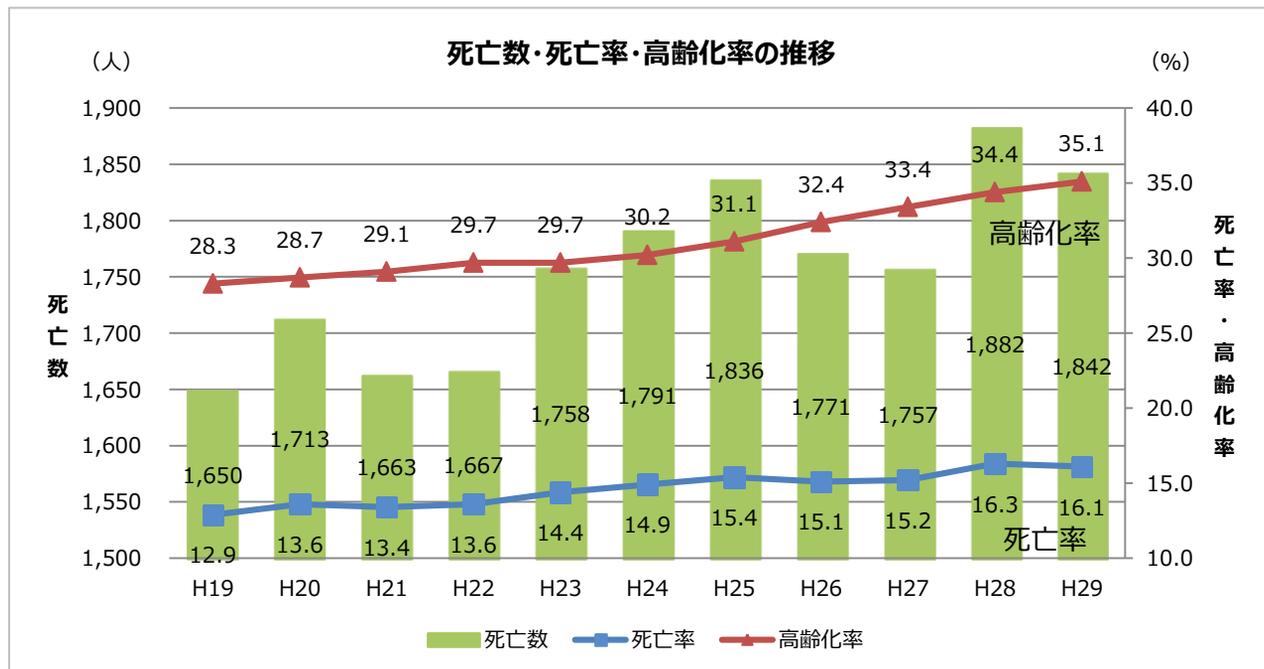


【出典】大牟田市「大牟田市の保健福祉」

死亡

死亡者数・死亡率は、高齢者数の増加に伴い、増加傾向にあります。

本市高齢化率は、平成31(2019)年4月1日現在で36.3%となっており、国28.3%、福岡県27.1%を大きく上回っています。

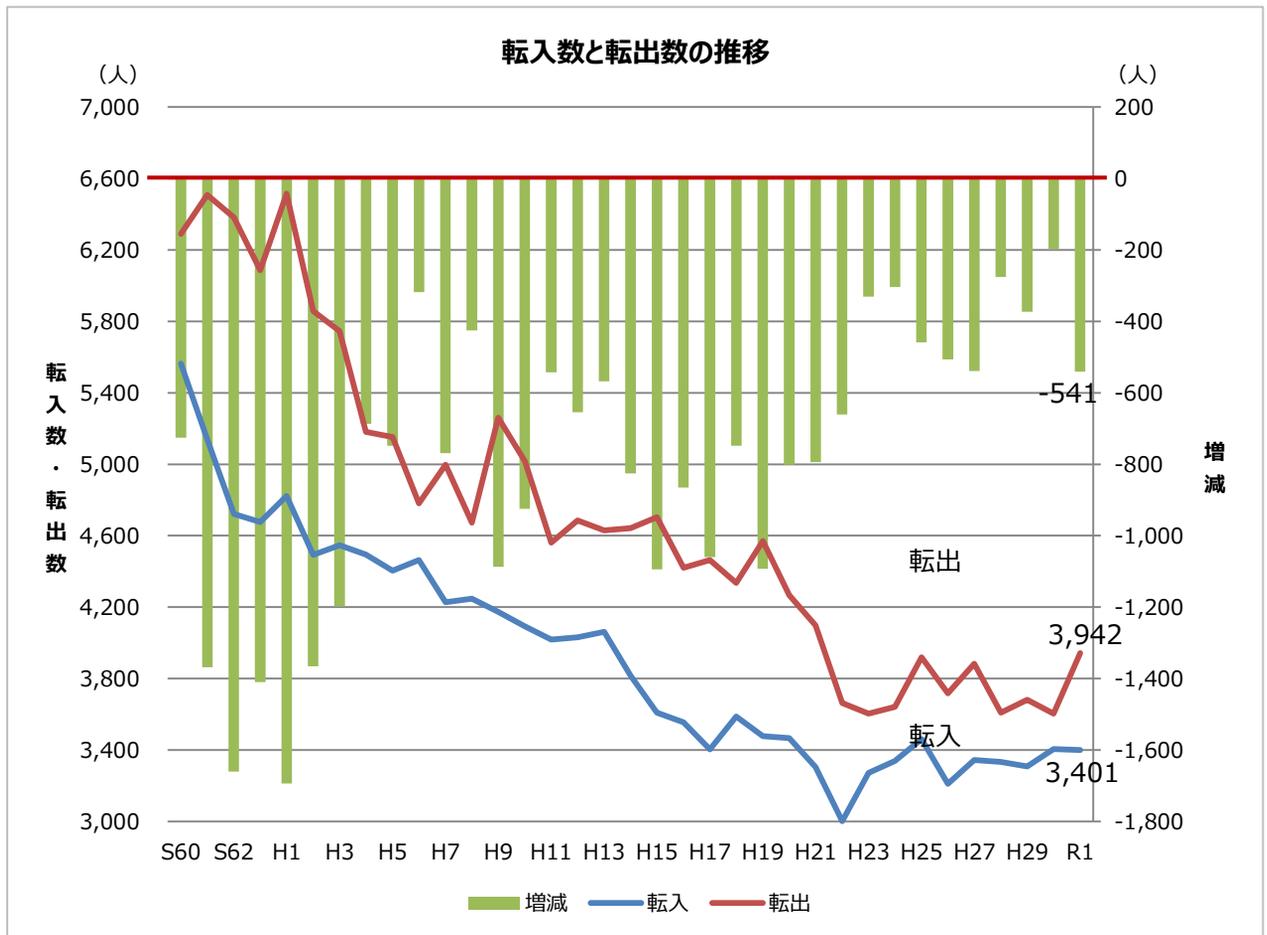


【出典】大牟田市「大牟田市の保健福祉」

社会動態

国は、東京圏への一極集中是正に向け、都市圏の私立大学の定員削減や地方への企業の本社移転の促進等の取組みを実施していますが、現在でも東京圏への転入超過が年10万人を超える規模で推移しており、さらに一極集中は進んでいる状況にあります。

本市における社会動態については、10年前は1,000人を超える人口流出が見られていましたが、近年は転入数の増加及び転出数の減少による縮小傾向が続いています。年間のバラツキがあるものの、ここ3～4年ではおよそ200～500人程度となっています。



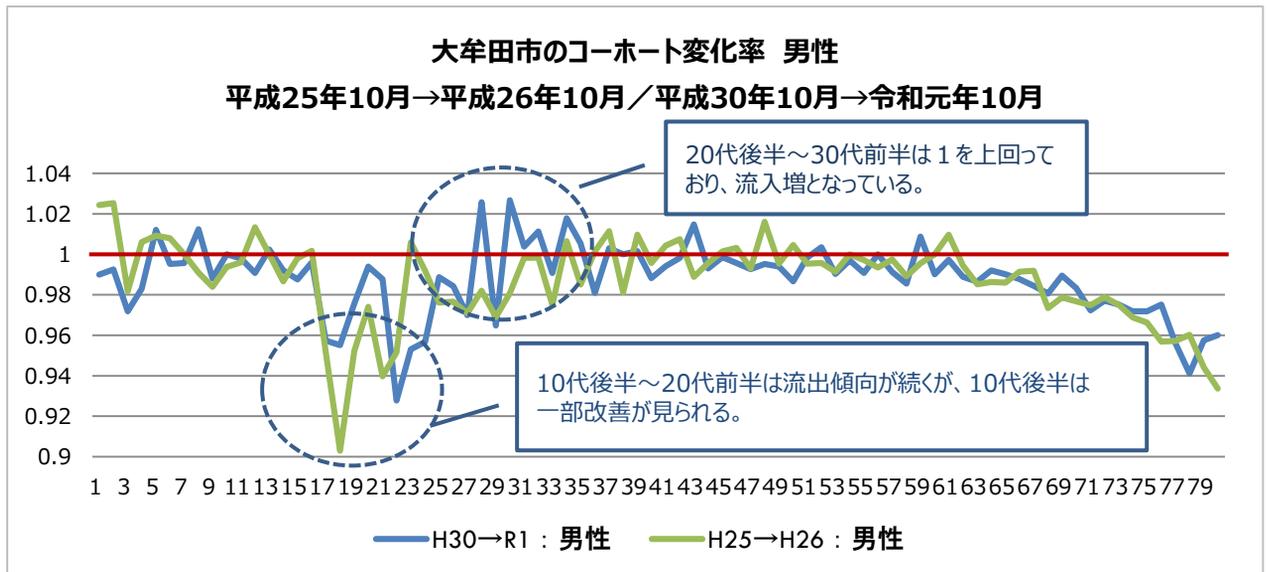
【出典】大牟田市「住民基本台帳」

【注記】転入数・転出数は、その他の増減（職権記載・職権削除）を除く

コホート変化率

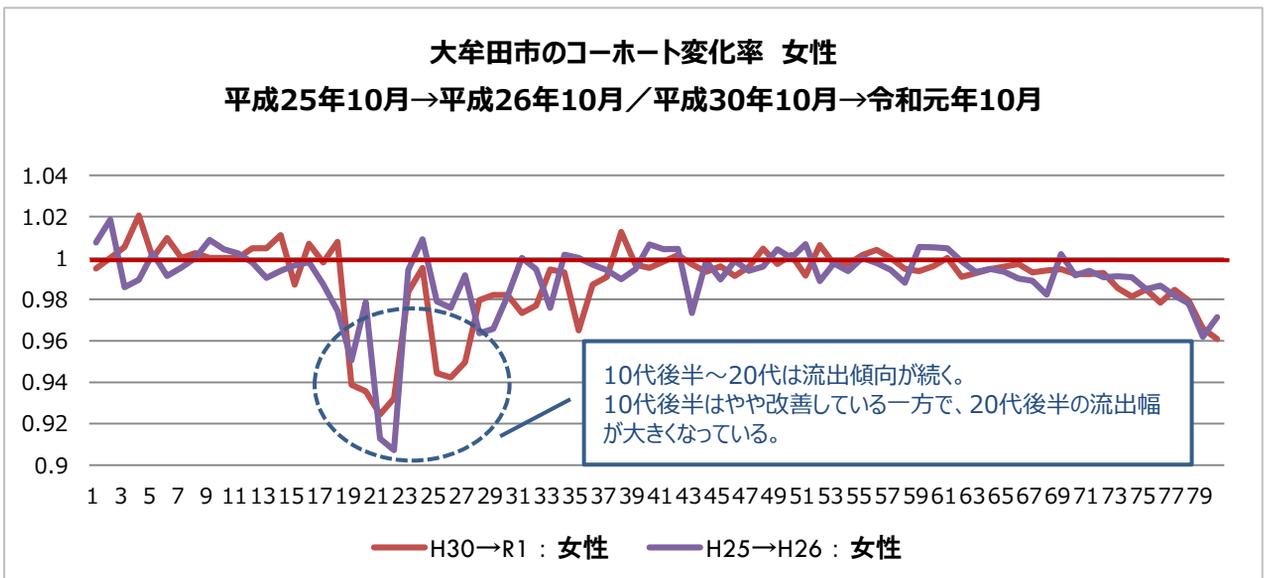
本市コホート変化率(※)を見ると、一般に言われる進学や就職に伴う10代後半～20代前半といった若年層の流出が続いている状況にあります。しかしながら、若年層の流出については一部改善、もしくは流入増の兆候も見られています。

※ 同年または同期間に生まれた集団（コホート）の一定期間における人口の変化率



【出典】大牟田市「住民基本台帳」

【注記】コホート変化率は、住民基本台帳（10月1日現在）を用いて算出した値。



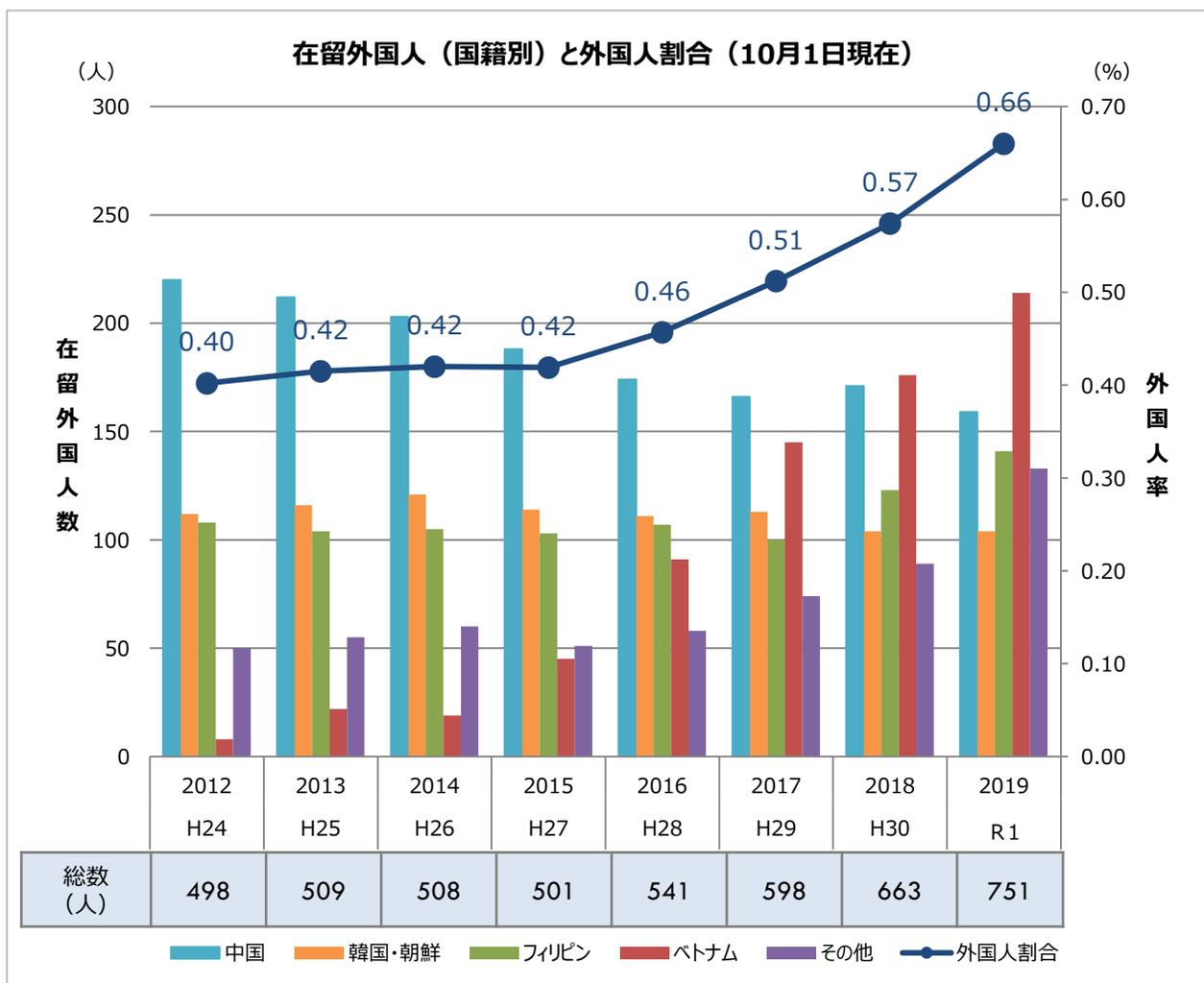
【出典】大牟田市「住民基本台帳」

【注記】コホート変化率は、住民基本台帳（10月1日現在）を用いて算出した値。

(参考)在留外国人

在留外国人の総数および総人口に占める外国人割合は、増加傾向にあります。しかしながら、令和元(2019)年現在、福岡県全体では1.55%となっており、本市の0.66%は低位にとどまっています。

国籍別に見ると、1位は中国が続いていましたが、近年減少傾向となる一方で、ベトナムが近年増加傾向にあります。平成30(2018)年には、ベトナムが1位となっており、次いで中国、フィリピン、韓国・朝鮮となっています。

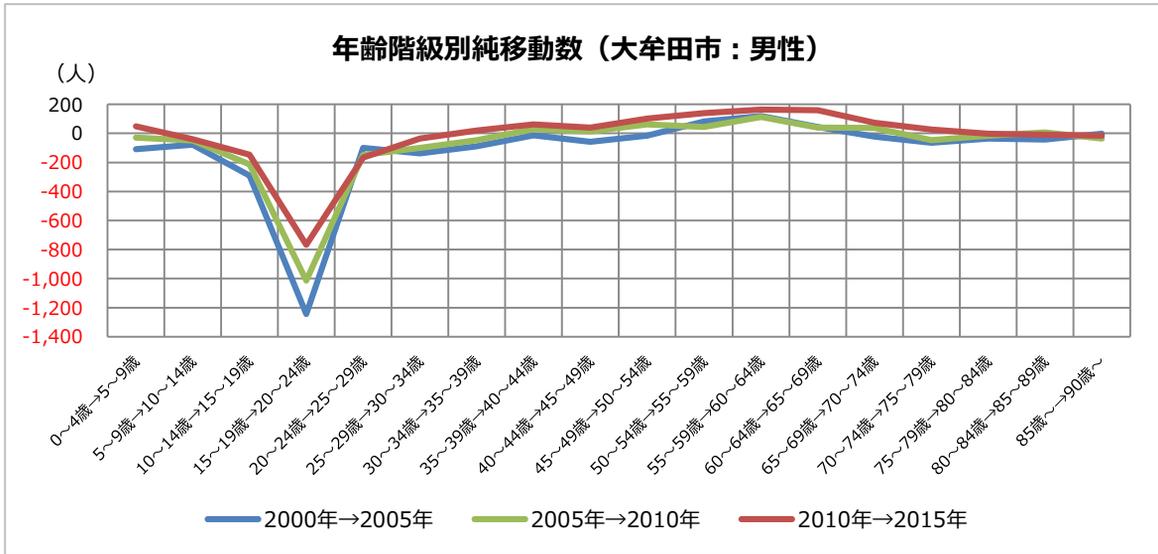


【出典】大牟田市市民課

【注記】外国人割合は住民基本台帳人口に占める外国人の割合

(参考)純移動数・純移動率：男性

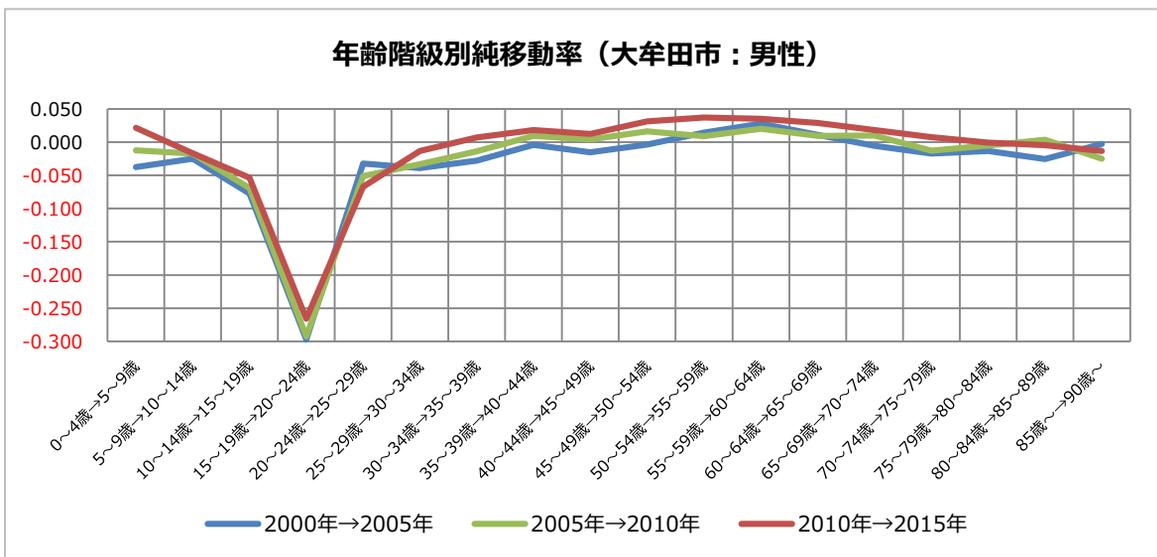
国勢調査における年齢階級別純移動数・純移動率（男性）の推移をみると、15～19歳の年齢層が20～24歳の年齢層になる際の流出が顕著であるものの、純移動率は総じて若干改善傾向にあります。



【出典】国提供データ_純移動数・純移動率

【注記】男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口を按分したものをを用いており、「国勢調査」の表上の値とは異なる場合がある。

男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。



【出典】国提供データ_純移動数・純移動率

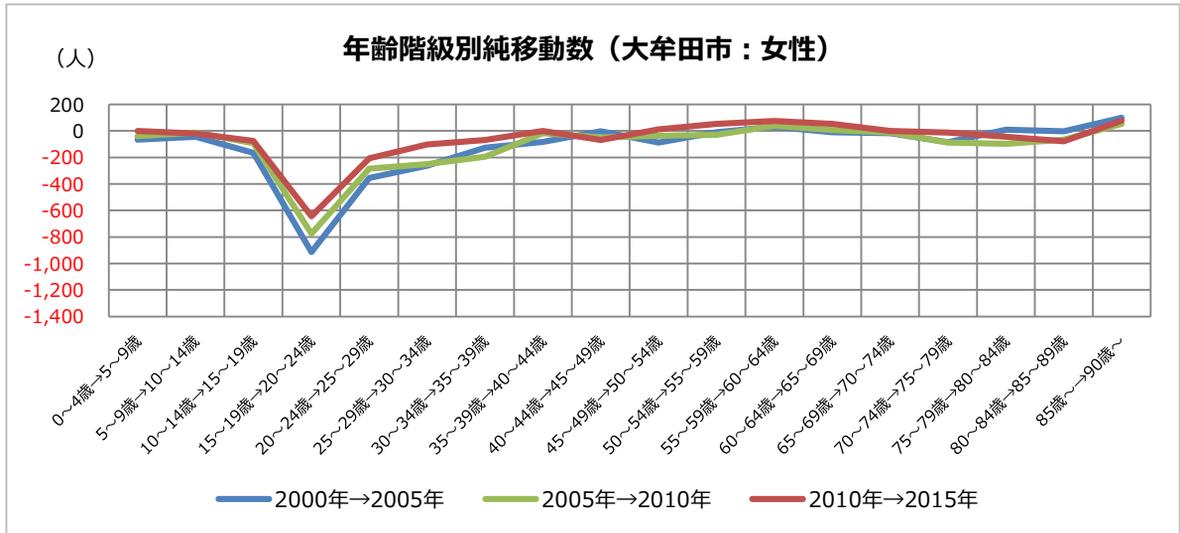
【注記】男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口を按分したものをを用いており、「国勢調査」の表上の値とは異なる場合がある。

男女5歳階級別の純移動率は純移動数を期首人口で割った値。

(参考)純移動数・純移動率：女性

男性同様、女性も15～19歳の年齢層が20～24歳の年齢層になる際の流出が顕著であり、純移動率はほぼ横ばいの状況です。

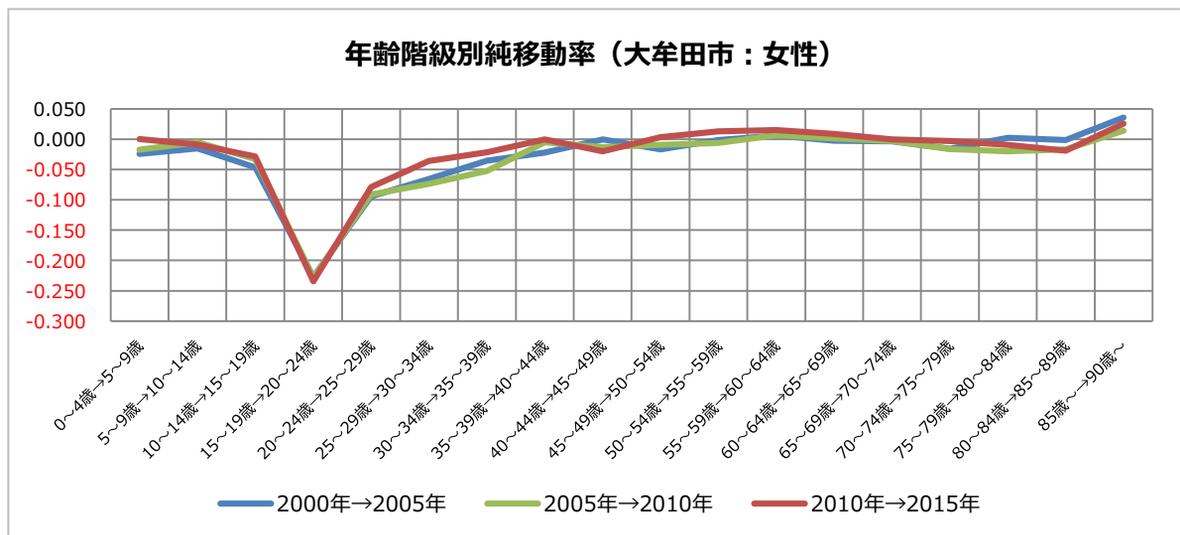
一方、20代後半から40代の女性の純移動率は改善傾向にあります。



【出典】国提供データ_純移動数・純移動率

【注記】男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口を按分したものをを用いており、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。

男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。



【出典】国提供データ_純移動数・純移動率

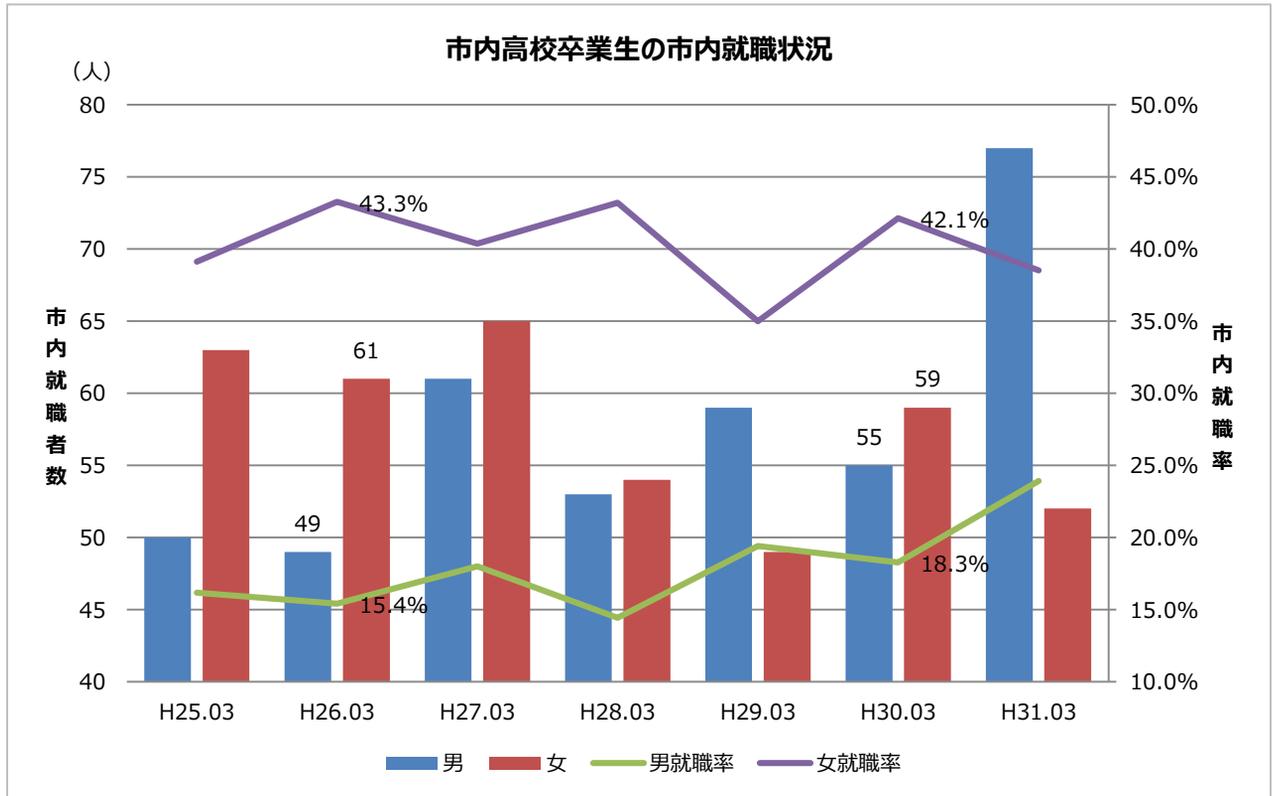
【注記】男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口を按分したものをを用いており、「国勢調査」の表象上の値とは異なる場合がある。

男女5歳階級別の純移動率は純移動数を期首人口で割った値。

(参考)市内高校卒業生の市内就職率

市内高校の卒業生で就職した者のうち、市内で就職した者の割合は、男性は上昇傾向、女性はほぼ横ばいの状況にあります。

※市内高校の在學生は、大牟田市周辺自治体からも通学していることに留意。

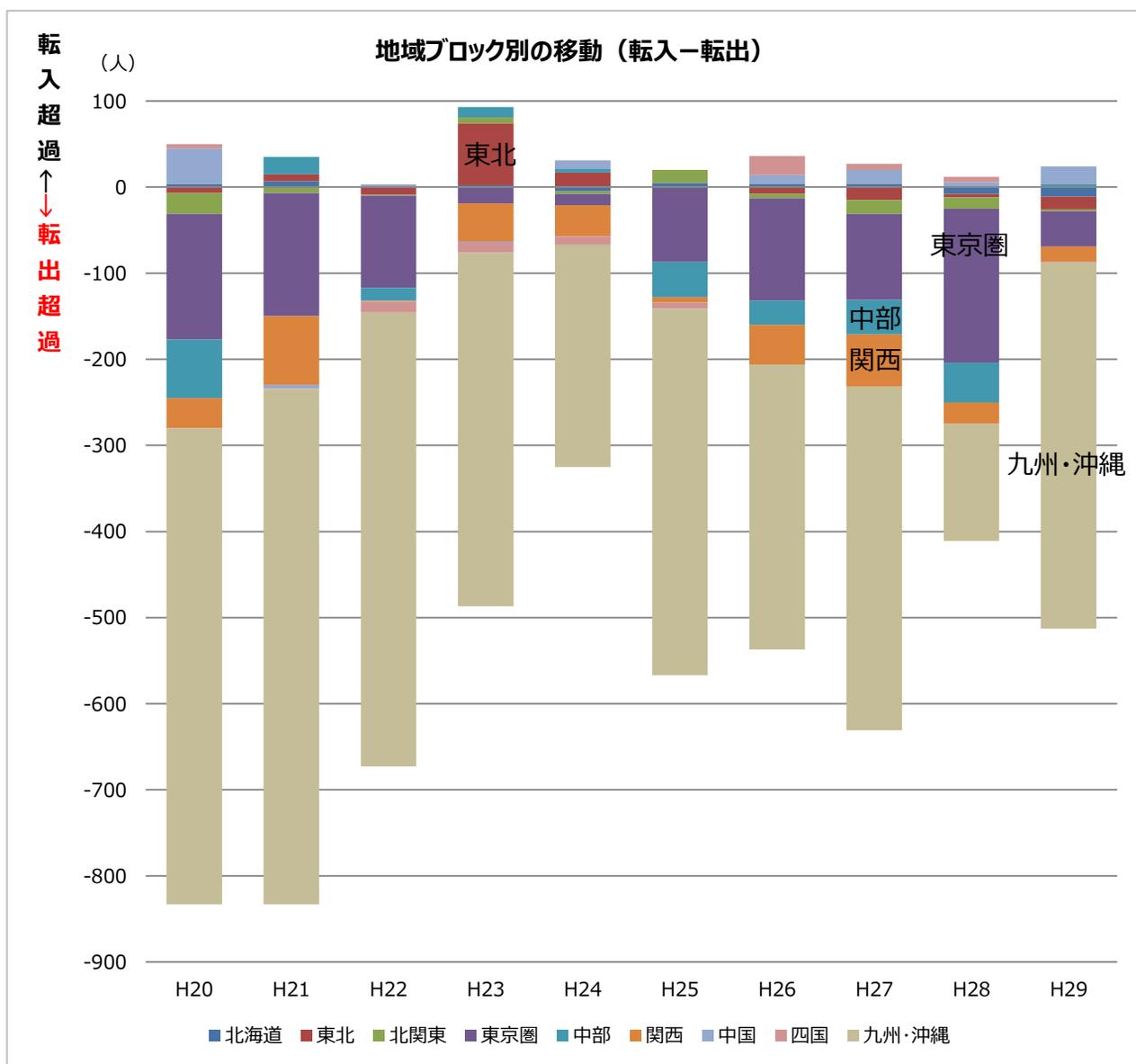


【出典】大牟田市福祉課

地域ブロック別の移動

平成20(2008)年以降の地域ブロック別の移動状況を見ると、総じて九州・沖縄への転出超過が顕著となっており、次いで東京圏への転出が多くなっています。

平成23(2011)年は、東北大震災の被災の影響により、被災企業が本市において増設を行ったことにより、東北ブロックからの転入超過がみられます。

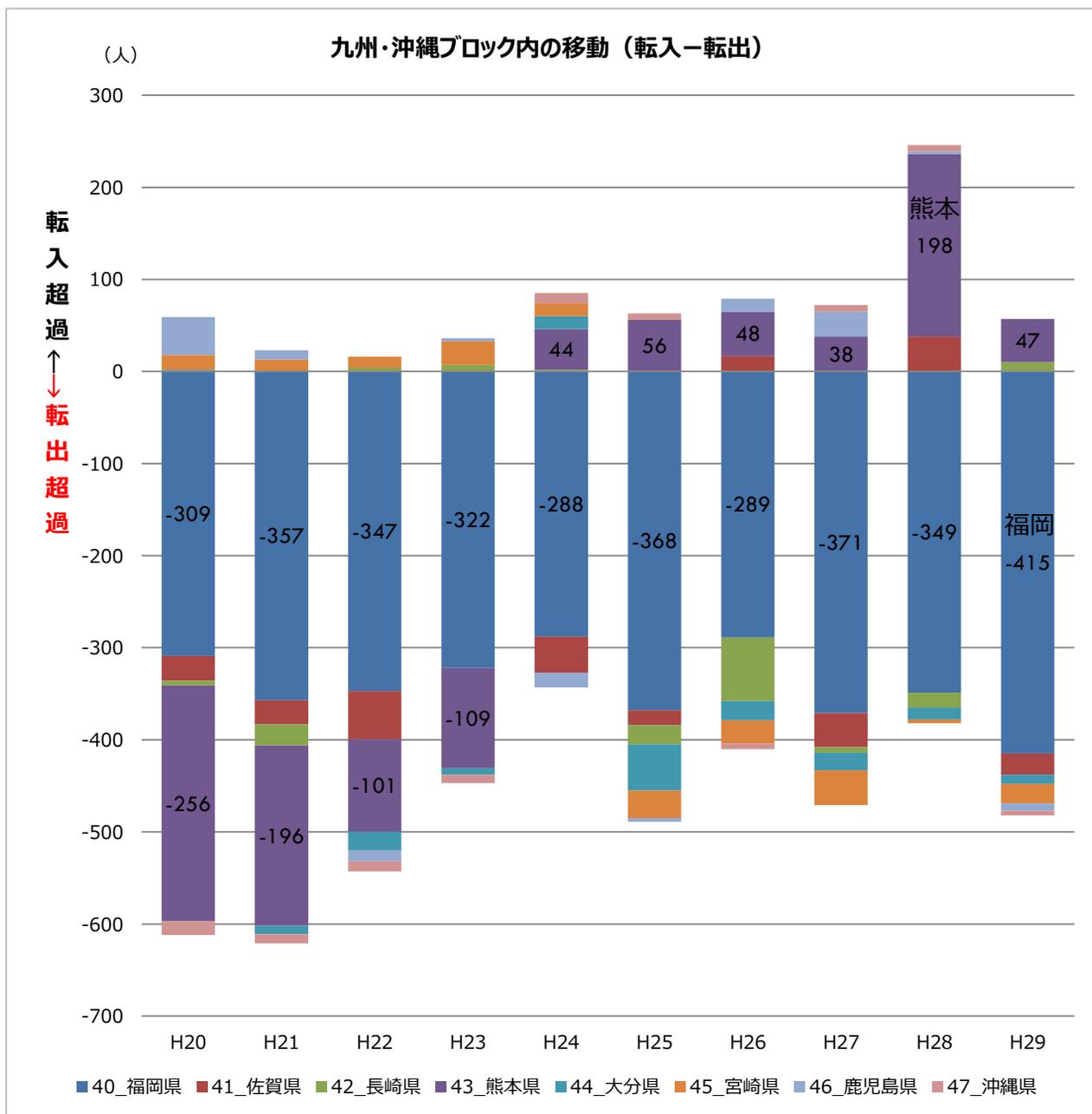


【出典】大牟田市「大牟田市統計年鑑」等

九州・沖縄内の移動

九州・沖縄ブロック内の移動については、福岡県への転出がその大半を占めています。

平成28(2016)年の熊本県からの大幅な転入超過は、同年4月に発生した熊本地震の影響によるものと考えられます。



【出典】大牟田市「大牟田市統計年鑑」等

大牟田市⇔福岡県の移動

福岡県内で移動が多い自治体は、福岡市、久留米市、みやま市、柳川市などとなっています。転出先および転入元の上位は、ほぼ同様の傾向が見られます。

□ 福岡県内への転出

2014(H26)			2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)		
順位	転出先	転出者数												
1	福岡市	456	1	福岡市	509	1	福岡市	467	1	福岡市	445	1	福岡市	498
2	久留米市	217	2	久留米市	199	2	久留米市	210	2	久留米市	236	2	久留米市	259
3	みやま市	143	3	みやま市	138	3	みやま市	132	3	柳川市	155	3	みやま市	136
4	柳川市	96	4	柳川市	105	4	柳川市	112	4	みやま市	135	4	柳川市	94
5	北九州市	78	5	北九州市	102	5	北九州市	80	5	北九州市	82	5	北九州市	87
6	筑後市	53	6	筑後市	74	6	筑紫野市	35	6	筑後市	43	6	筑後市	80
7	筑紫野市	36	7	太宰府市	34	7	筑後市	34	7	宗像市	32	7	筑紫野市	48
8	八女市	35	8	筑紫野市	29	8	春日市	32	8	筑紫野市	25	8	大野城市	33
9	大川市	34	9	大野城市	28	9	大野城市	24	9	糸島市	21	9	春日市	30
10	大野城市	27	10	春日市	24	10	八女市	23	10	小郡市	19	10	大川市	20

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】黄色は有明定住自立圏域

□ 福岡県内からの転入

2014(H26)			2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)		
順位	転入元	転入者数												
1	福岡市	347	1	福岡市	291	1	福岡市	320	1	福岡市	307	1	福岡市	317
2	みやま市	149	2	久留米市	157	2	久留米市	156	2	久留米市	150	2	久留米市	157
3	久留米市	120	3	みやま市	142	3	みやま市	142	3	みやま市	97	3	みやま市	142
4	柳川市	107	4	柳川市	110	4	柳川市	98	4	柳川市	84	4	柳川市	123
5	北九州市	80	5	北九州市	88	5	北九州市	69	5	北九州市	77	5	筑後市	64
6	筑後市	32	6	筑後市	42	6	筑後市	28	6	大川市	26	6	北九州市	47
7	八女市	29	7	春日市	26	7	大野城市	25	7	筑後市	25	7	大野城市	42
8	大川市	20	8	八女市	25	8	八女市	24	8	筑紫野市	22	8	筑紫野市	38
9	筑紫野市	19	9	筑紫野市	23	9	筑紫野市	23	9	朝倉市	22	9	八女市	27
10	小郡市	16	9	大野城市	23	10	大川市	21	10	八女市	20	10	飯塚市	14
												10	大川市	14

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】黄色は有明定住自立圏域

大牟田市⇔熊本県の移動

熊本県内で移動が多い自治体は、荒尾市・熊本市・玉名市などとなっています。転出先および転入元の上位は、ほぼ同様の傾向が見られます。

□ 熊本県への転出

2014(H26)			2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)		
順位	転出先	転出者数												
1	荒尾市	310	1	荒尾市	332	1	荒尾市	270	1	荒尾市	297	1	荒尾市	254
2	熊本市	132	2	熊本市	109	2	熊本市	100	2	熊本市	128	2	熊本市	135
3	玉名市	48	3	南関町	53	3	玉名市	46	3	南関町	47	3	玉名市	69
4	長洲町	42	4	玉名市	47	4	南関町	25	4	玉名市	46	4	長洲町	35
5	南関町	28	5	長洲町	35	5	長洲町	22	5	長洲町	38	5	南関町	24
6	合志市	16	6	山鹿市	17	6	山鹿市	13	6	山鹿市	13	6	山鹿市	21
7	八代市	14	6	菊陽町	17	7	菊陽町	11	7	八代市	11	7	合志市	15
8	山鹿市	13	8	八代市	11	8	天草市	10	8			7	大津町	15
9	和水町	11	9			9			9			9		
10			10			10			10			10		

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】黄色は有明定住自立圏域。

□ 熊本県からの転入

2014(H26)			2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)		
順位	転入元	転入者数												
1	荒尾市	334	1	荒尾市	375	1	荒尾市	300	1	荒尾市	312	1	荒尾市	331
2	熊本市	99	2	熊本市	102	2	熊本市	164	2	熊本市	139	2	熊本市	138
3	南関町	59	3	玉名市	71	3	玉名市	87	3	玉名市	58	3	玉名市	55
4	玉名市	56	4	南関町	45	4	長洲町	48	4	南関町	47	4	南関町	50
5	長洲町	44	5	長洲町	32	5	南関町	36	5	長洲町	37	5	長洲町	34
6	菊池市	29	6	山鹿市	15	6	山鹿市	19	6	八代市	25	6	山鹿市	18
7	山鹿市	20	7	和水町	12	7	八代市	11	7	山鹿市	11	7	和水町	16
8	八代市	19	8	宇城市	11	7	菊陽町	11	7	天草市	11	7	菊池市	11
9	合志市	10	9			9	阿蘇市	10	9			9		
10			10			10			10			10		

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

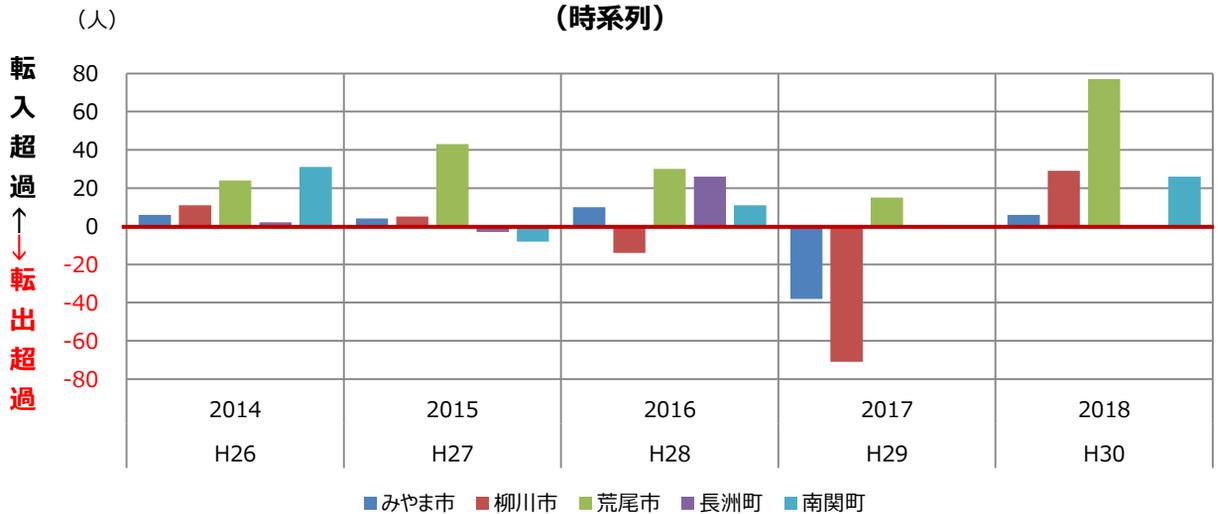
【注記】黄色は有明定住自立圏域。

有明定住自立圏内の移動

有明圏域定住自立圏内の移動では、平成26(2014)年から平成30(2018)年の間、概ね本市への転入超過となっています。

特に、本市と荒尾市間の移動が多く、平成26(2014)年以降、本市への転入超過が続いています。

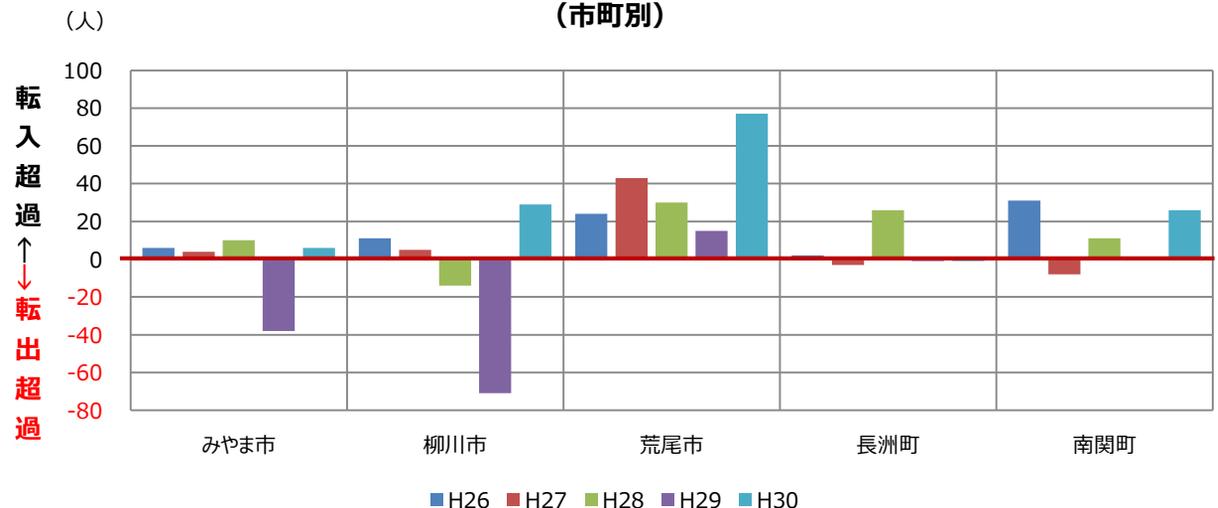
有明圏域定住自立圏内の移動(転入数－転出数)の状況
(時系列)



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】2014 (H26)～2017 (H29) は日本人のみ。2018 (H30)は外国人を含む。

有明圏域定住自立圏内の移動(転入数－転出数)の状況
(市町別)



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】2014 (H26)～2017 (H29) は日本人のみ。2018 (H30)は外国人を含む。

(参考)圏域自治体間の移動(H30/2018)

平成30(2018)年 の圏域自治体間の移動は、柳川市(+29)・みやま市(+6)・荒尾市(+77)・南関町(+26)において転入超過、長洲町において転出超過(-1)となりました。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

将来人口の展望

国のまち・ひと・しごと創生に向けた取組みが、第2期(2020年度～2024年度)を迎えるにあたり、第1期人口ビジョンの推計時に設定した条件を適用し、本市においてシミュレーションを行いました。

シミュレーションの結果、本市の将来人口は、第1期と比較して、移動率や合計特殊出生率などの数値が改善していることから、現状を投影したケースは上位に推移していました(+5,665人)。

一方、将来人口の展望は、より多くの市民や関係団体と人口に関する認識を共有するという人口ビジョンの目的と、人口減少対策には地道な取組みが必要とされ、その効果が現れるには一定の期間を要することから、その時々々の推計値を参考とするものの、展望の見直しについては慎重に判断する必要があります。

そこで、

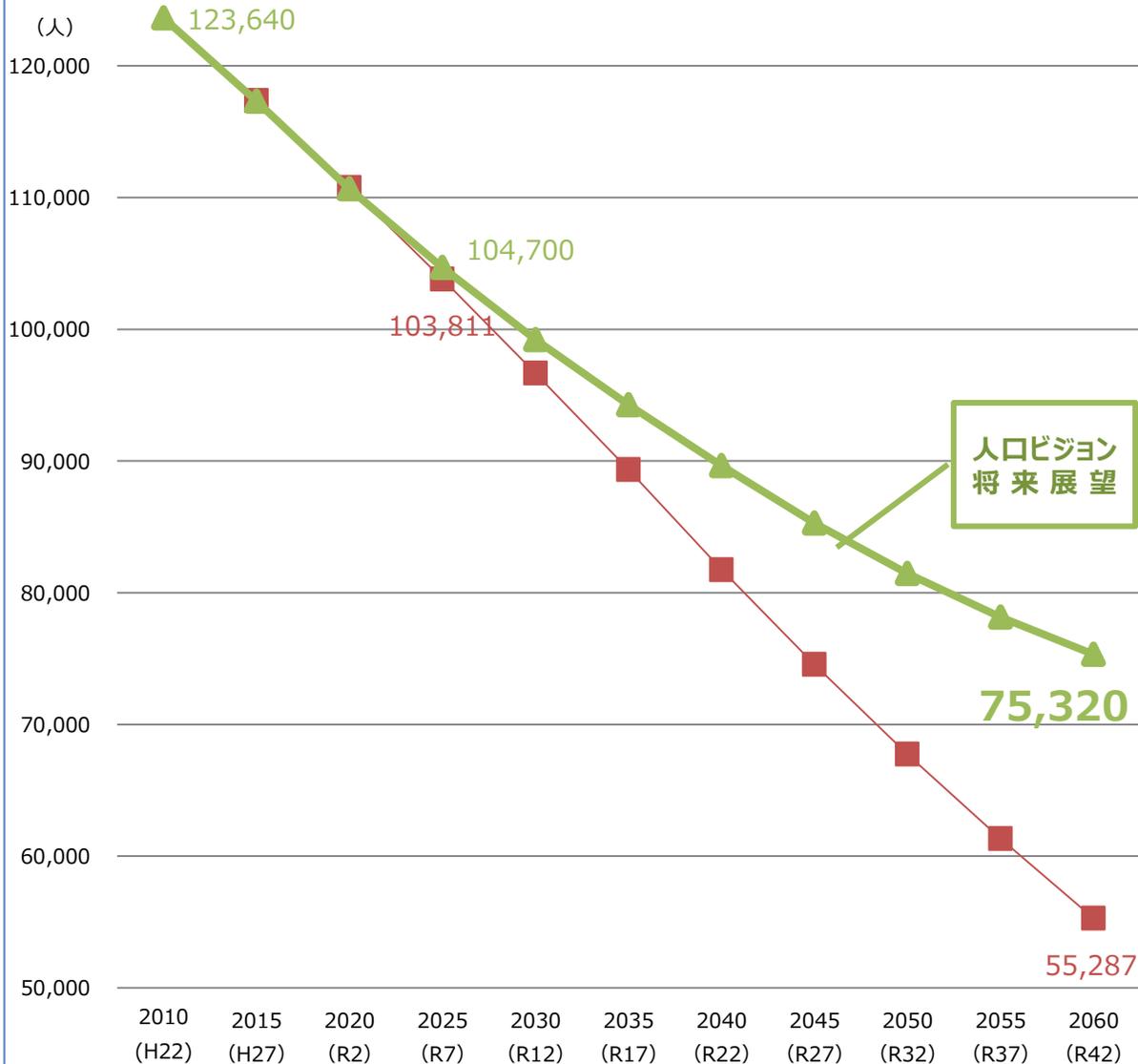
- ① 人口推計においては、基礎とする人口やデータにより将来推計値が大きく異なること
- ② 国や福岡県の人口ビジョンにおける人口将来展望は、2014年当時の推計値とそれほど大きくは変わらないこと
- ③ 自然動態及び社会動態において、いくつかの改善傾向が見られており、人口減少対策に向けた取組みがまだ緒についた段階にあること
- ④ 現状は第1期人口ビジョンにおける将来展望にほぼ沿った形で推移していること(P24参照)

といった理由から、第1期人口ビジョンで示した本市の将来人口展望と同様に、合計特殊出生率について、2025年に国民・県民の希望出生率である1.8、2040年に人口置換水準である2.07とし、加えて、2040年に社会動態を均衡させることで、2060年の展望人口を75,320人とします。

大牟田市の将来展望人口 ➡ 75,320人(2060年)

人口推計シミュレーション

大牟田市の将来人口推計シミュレーション



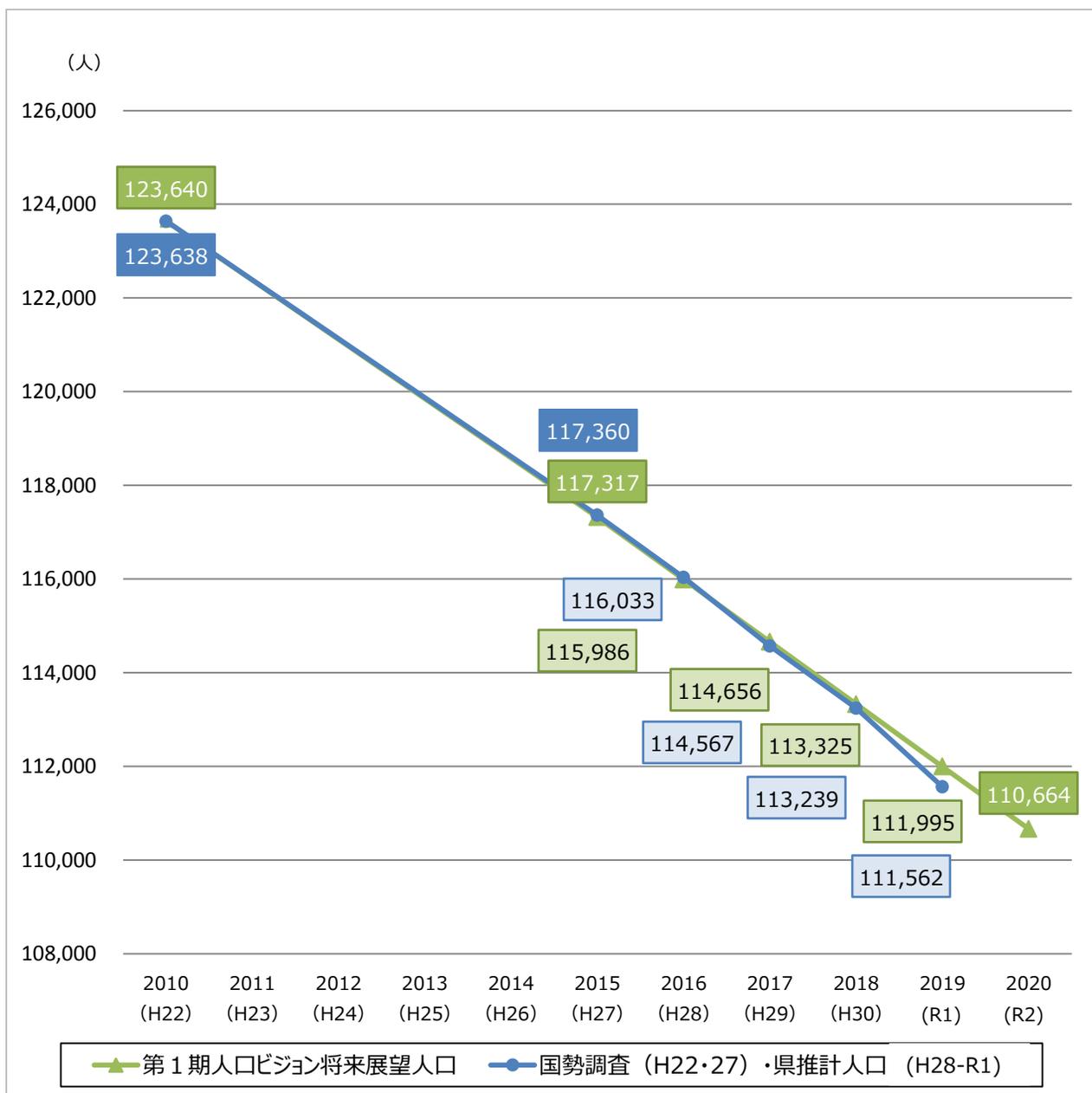
■ 現状を投影した場合

移動率 = 直近 (2010-2015) の傾向投影、直近 (2013-2017) の平均合計特殊出生率 = 1.58

▲ 人口動態が改善した場合 (第1期人口ビジョンの将来展望)

移動率 = 2040年以降社会動態均衡、合計特殊出生率 = 2025年に1.8→2040年に出生率2.07

(参考)人口ビジョンと推計人口



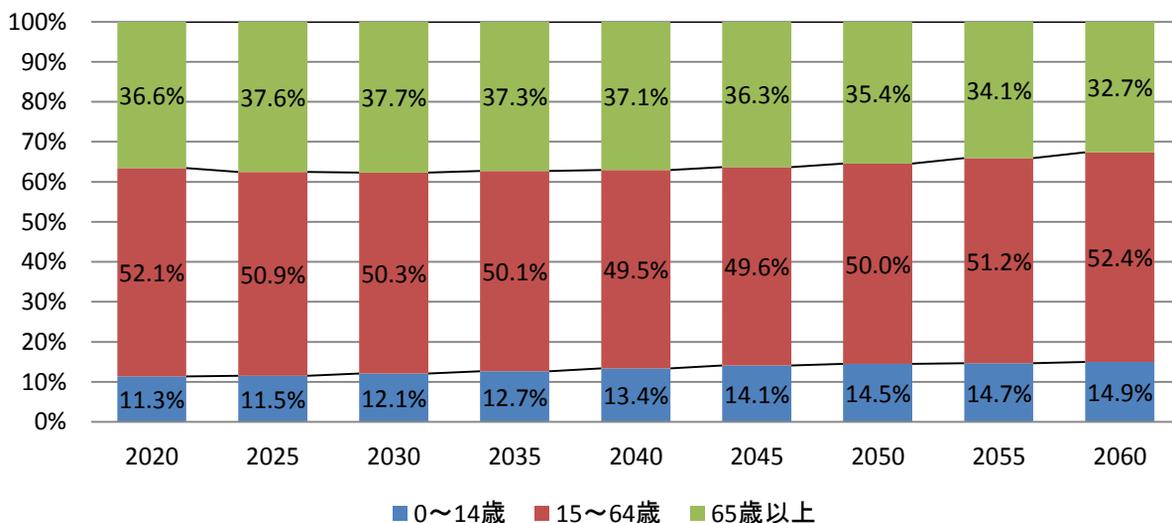
※県推計人口：福岡県人口移動調査より。各年10月1日現在の数値であり、国勢調査の数値を基準として、住民基本台帳による毎月の出生者、死亡者、転入出者を加減して算出。

※人口ビジョンは5年毎にしか展望人口算出していないため、2015-2020年の間は等分した数値を使用。

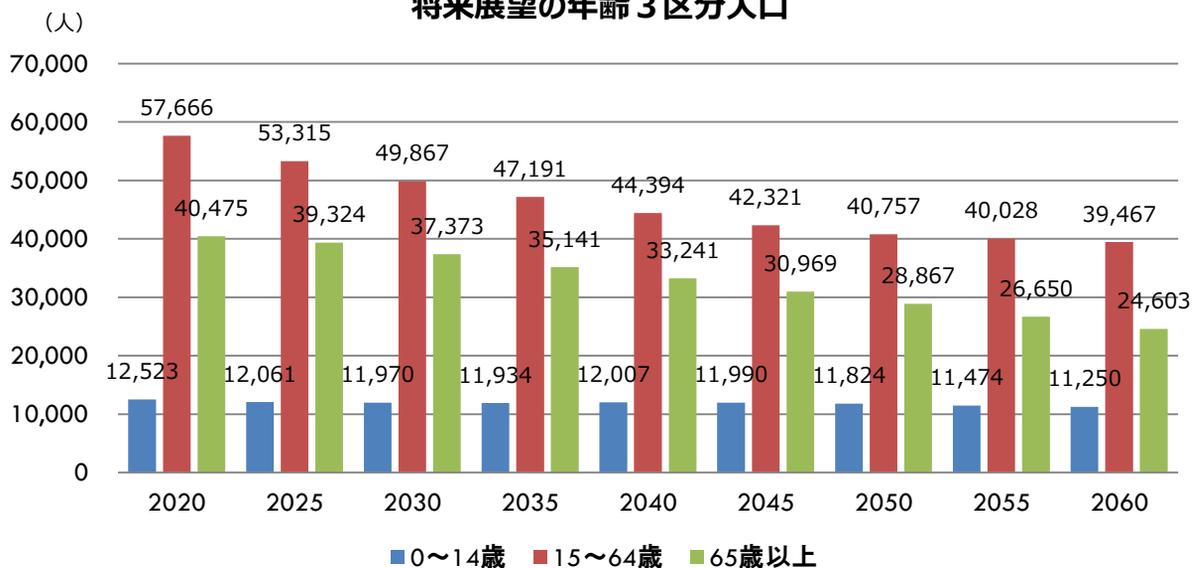
将来展望の 年齢3区分別人口構成の推移

この将来展望の年齢別3区分人口比率は、0～14歳の人口比率がゆるやかに増え、15～64歳の人口比率についても、2040年以降、構成比がゆるやかに増えていきます。また、65歳以上の人口比率も、2030年以降ゆるやかに逓減していき、人口構成の若返りが見込まれます。

将来展望の年齢3区分人口比率



将来展望の年齢3区分人口



おわりに

本市人口動態においては、出生数の減少や若年層を中心とした市外流出が続いています。人口減少をよりゆるやかにするためには、合計特殊出生率の向上と社会動態の均衡を図ることが必要となります。

特に、今回改めて人口推計を行ったことで、若年層の多寡がその後の年少人口と将来の人口全体に与える影響が大きいこと、さらには、合計特殊出生率は向上しているものの、若年層そのものの数を増やさないと、出生数の増加、ひいては自然動態の改善へと結びつかないことが明らかになっています。

そうした中、人口減少に歯止めをかけるには至っていないものの、自然動態及び社会動態において、いくつかの改善傾向が見られていることは、本市の人口減少の抑制に向けた取組みが一定奏功しているのではないかと考えられます。今後は、その果実を次のまちづくりへとつなげるための取組みに注力する必要があります。

そのためには、若い世代が働きたいと思える雇用の場づくりをはじめ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現するとともに、教育を含めた子育て環境の充実を図ることにより、まち全体の魅力を高めながら、移住・定住の促進を図っていく取組みが重要となります。

人口減少への対策は、「これさえすれば」というような「決定打」がないことから、息の長い地道な取組みが必要とされ、その効果が現れるには一定の期間を必要とします。

また、自然動態と社会動態の改善については、本市の取組みのみならず、国全体における社会保障制度や少子化対策のあり方、さらには、東京一極集中の是正に向けた取組みなどにも大きく影響される分野でもあります。

大牟田市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、本人口ビジョンを踏まえ、「若い世代に如何に大牟田市に住んでもらうか」といった視点により、これまでの取組みをさらにブラッシュアップするとともに、今後も引き続き、行政と市民が人口減少に対する認識を共有しながら、人口減少の抑制と魅力ある地域づくりに向けて取り組むこととします。